

2014年3月10日 全5頁

# 悪天候に負けない雇用改善

## 2014年2月の米雇用統計：失業率は8ヵ月ぶりに上昇

ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 笠原 滝平

### [要約]

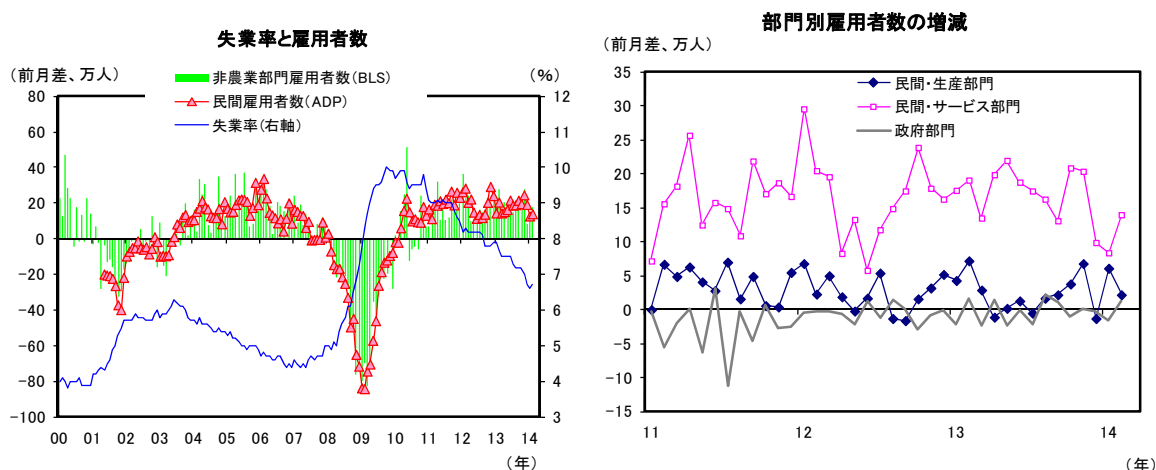
- 2014年2月の非農業雇用者数は前月差17.5万人増であった。前月差の6ヵ月平均は17.7万人であり、2月の伸びはここ6ヵ月の雇用の増加トレンドと同程度であった。
- 業種別に見ると、製造業の自動車関連や小売業などに悪天候の下押しが見られた。しかし、サービス部門全体の雇用者数は増加幅が拡大するなど、全体としては前向きに捉えられる結果であった。
- 失業者数の増加によって失業率は前月から0.1%ポイント上昇した。失業者の内訳を見れば、雇用環境改善の認識が広がっている可能性があり、必ずしもネガティブに捉える必要はない。
- 悪天候であった12月、1月の雇用統計から雇用環境の基調を判断することは難しかったが、2月は引き続き悪天候にもかかわらず雇用環境の改善が見られたことから、3月のFOMCでも資産買い入れ規模の縮小ペースを変更しないだろう。

## 悪天候にもかかわらず雇用者数の増加ペースが拡大

2014年2月の非農業部門雇用者数は前月差17.5万人増と、前月から増加幅が拡大し、市場予想（Bloomberg調査：中央値14.9万人増）も上回った（図表1・左）。事前に発表されたADP民間雇用者数は同13.9万人増だったため、単月としては期待を上回ったと言えるだろう。過去分の修正では、2013年12月が同7.5万人増から同8.4万人増へ、2014年1月が同11.3万人増から同12.9万人増へと修正されており、合計では2.5万人の上方修正であった。6ヵ月平均は同17.7万人増であり、2月の結果はここ6ヵ月の雇用の増加トレンドと同程度であった。

12月、1月と同様に寒波に見舞われた2月は、家計調査によれば悪天候によって60.1万人の就業者が働きに出られなかった。この数字は、2月としては1977年以来3番目の高さであった。後述するように労働時間も短くなっていることから、2月も悪天候の影響を受けたとみられる。それにもかかわらず、2月の雇用者数の増加ペースは過去2ヵ月に比べれば速かったことから、悪天候の状況下でも雇用が改善していると言えるだろう。

図表1 雇用者数増減の概要



(出所) BLS, ADP, Haver Analytics より大和総研作成

## 一部に悪天候の影響が見られる

2月の非農業部門雇用者数を部門別に分けて見ると、政府部門は前月差1.3万人増と3ヵ月ぶりの増加に転じた。連邦政府は引き続き緊縮財政の下、雇用の削減が行われたとみられるが、州・地方政府はそれぞれ同1.1万人増、同0.8万人増と増加した。これまで雇用者数の減少が続いてきた政府部門だが、連邦政府の2014会計年度の予算が成立し、歳出の強制削減による逆風は弱くなる見込みである。少なくとも2014年9月までは下押し圧力が軽減される可能性がある。もっとも、中長期的に財政再建の必要があることには変わりはなく、全体の雇用者数の増加に寄与することも想定しづらい。

民間部門の雇用者数は前月差 16.2 万人増と、前月（同 14.2 万人増）から増加幅が拡大したが、2013 年 11 月までの前月差 20 万人に迫る増加ペースを下回り続けている。生産部門は同 2.2 万人増と前月の同 6.1 万人増から増加幅が縮小した。増加が続いているものの、建設業の増加幅が大きく縮小したことが主因である。製造業では、自動車関連が同 0.3 万人増と小幅な増加に転じた。寒波によって生産活動が停滞しているうえ、自動車販売も足下で軟調であることから増加幅は小幅に留まったとみられる。自動車販売は天候が上向けばペントアップデマンドが発現する可能性があり、生産活動も正常に戻るだろう。2 月の ISM 製造業指数を見ても、生産の判断は低下が続いているが、雇用判断は横ばい、新規受注は上昇に転じている。製造業の雇用者数の増加ペースは天候が上向けば加速すると見込む。

サービス部門は前月差 14.0 万人増と、前月の同 10.2 万人増から増加幅が拡大した。増加幅拡大の主な要因は企業向けサービスや教育・医療の増加幅拡大であった。企業向けサービスでは、特に人材派遣や専門サービスの増加幅拡大が顕著であった。一方で、小売業は前月に続いて減少となった。12 月、1 月の小売売上高はそれぞれ前月比マイナスとなっており、個人消費の回復に腰折れの懸念が生じている。カンファレンスボードが発表した 2 月の消費者信頼感指数は僅かながら低下したが、主に寒波の影響があった地域の消費者マインドが低下しており、その他の地域では消費者マインドが改善しているところもある。製造業と同様に寒波の影響が個人消費を一時的に下押ししていると考えている。今後は天候要因が緩和されれば、小売業の雇用者数も再び増加に復することを想定している。

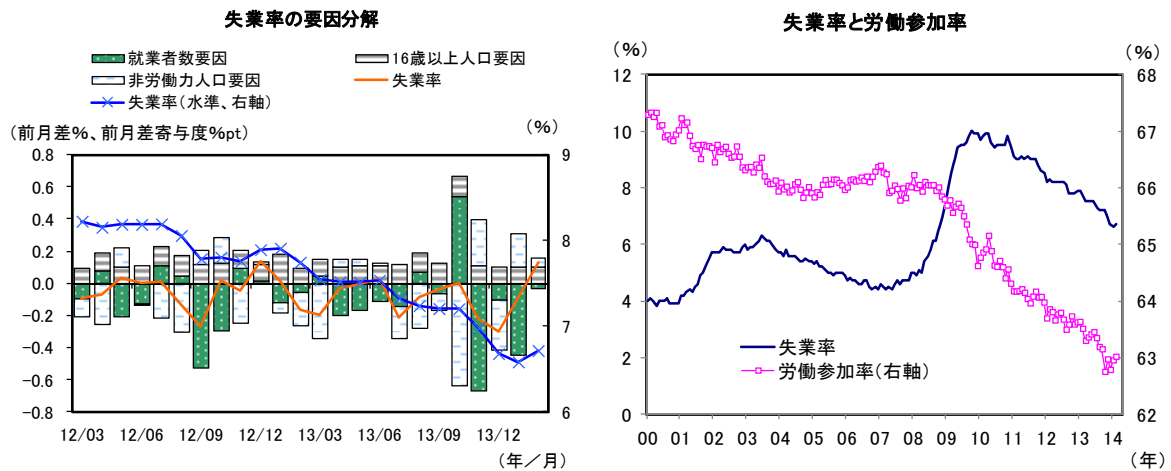
雇用者数の変動は業種によりまちまちだが、週平均労働時間は 34.2 時間と前月から 0.1 時間短くなった。BLS（労働統計局）によれば、今月のような一時的な悪天候が生じた場合、雇用者数よりも平均労働時間に影響が出ており、2 月は悪天候の影響があった可能性が高い。一方で、時間当たり賃金は 24.31 ドルと僅かながら増加が続いた。悪天候にもかかわらず労働需給は緩やかながらタイト化しているとみられる。

## 失業率は上昇するも雇用環境改善の認識が広がった可能性

2 月の失業率（季節調整済み）は 8 ヶ月ぶりに前月から上昇して 6.7%となった（図表 2・右）。中身を見ると、労働参加率が 63.0%と前月から横ばいで、就職を諦めた者（非労働力人口）が前月差 9.4 万人減と僅かに減少した。就業者数が同 4.2 万人増となったが、失業者数が同 22.3 万人増と増加したため失業率が上昇した。

しかし、必ずしも失業者の増加を悲観的に受け止める必要はないだろう。失業者を理由別に分けて見ると、会社都合の失業者数が増えているが、自己都合の失業者数も僅かながら増えている。また、新たに職探しを始めて労働市場に参入した者や再び職探しを始めた者の増加が目立った。雇用環境が良くなり始めたことを認識し、職探しを始めて失業者とカウントされた可能性が指摘できるだろう。

図表2 家計調査の概要



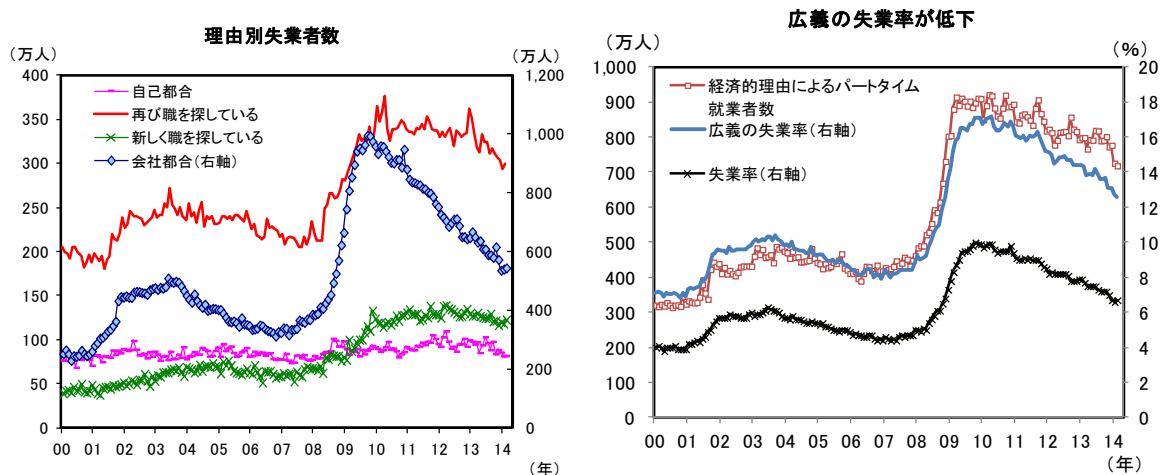
(注) 失業率の要因分解の2013年1月以降と2014年1月以降は、それ以前とデータが連続していない。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

次に、就業者をフルタイムとパートタイムに分けて見ると、フルタイムは4ヵ月連続で前月から増加し、パートタイムは再び減少に転じた。このうち、景気悪化など経済的理由からパートタイムの職に就いた者も減少したため、広義の失業率(U-6)は12.6%と、前月から0.1%ポイント低下した。

平均失業期間は37.1週と前月より長くなった。5週未満と15週以上27週未満の失業者数が減少したが、5週以上15週未満と27週以上の失業者数が増加した。特に、27週以上の失業者数は前月から20万人程度増えており、長く仕事から離れた者はなかなか新たな職に就けない状況を表している。

図表3 理由別失業者数と経済的理由によるパートタイム就業者



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

## QE3 縮小ペースは変わらないだろう

2月の雇用統計は、引き続き悪天候の影響を受けたとみられるものの、雇用者数が前月差17.5万人増と、過去2ヵ月より増加幅が拡大した。製造業の自動車関連や小売業など天候によって雇用の増加ペースが抑制された業種があるものの、天候が上向けば再び増勢が速まるとみられる。

また、失業率は失業者数の増加によって前月から0.1%ポイント上昇したが、必ずしも悪い内容ではない。失業者を理由別に分けた場合、新たに職探しを始めて労働市場に参入した者や再び職探しを始めた者の増加が目立った。雇用環境の改善が認識され始めた可能性がある。

2013年12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で決定したテーパリング（資産買い入れ規模の縮小）は、1月のFOMCでさらに月100億ドルの減額が決定された。次のFOMCは3月18日から19日にかけて開催される予定で、順当にいけばさらに月100億ドルの減額が決まると見込まれるが、12月、1月の雇用者数の増加ペースが低調であったことから、2月の雇用統計の結果次第では縮小ペースに変更を加えられる可能性もあった。しかし、2月は悪天候の影響が見られるものの、それでも雇用者数の増加ペースが速くなったことから、雇用環境の改善が続いていると判断できよう。3月のFOMCでもテーパリングのペースは変わらないことが見込まれる。